

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社フィル・カンパニー

【英訳名】 Phil Company, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能美 裕一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町2丁目10番4号

【電話番号】 03-5275-1701

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 西村 洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町2丁目10番4号

【電話番号】 03-5275-1701

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 西村 洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高	(千円)	734,444	1,668,312
経常利益	(千円)	27,469	228,432
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	18,166	171,417
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	18,166	171,417
純資産額	(千円)	762,585	639,291
総資産額	(千円)	2,222,400	1,476,638
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.76	39.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.66	36.54
自己資本比率	(%)	34.25	43.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,691	244,661
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,356	26,355
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	331,090	224,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,428,124	1,119,081

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.60

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第12期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成28年11月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第12期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）における我が国経済は、政府の経済政策等により、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、世界経済では、米国での新大統領誕生や政策変更の動向に伴う世界経済への影響が定まらないなど、先行き不透明な環境で推移いたしました。

このような状況の中、駐車場（コインパーキング）の上部“未利用”空間の活用を実現し、オンリーワンの価値を創出した当社グループの空中店舗フィル・パーク事業は、当第2四半期連結累計期間において竣工引渡を予定しておりましたプロジェクト物件全てが竣工引渡となりました。また、今期の重点課題の1つとして掲げておりました人材補強につきましても、平成29年11月期第2四半期末時点で連結従業員数が22名（平成28年11月期末時点は13名）と順調に増員出来ております。

この結果、平成29年1月13日に公表いたしました業績予想を上回り、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は734,444千円（公表予算比104.9%）、営業利益28,279千円（公表予算比113.1%）、経常利益27,469千円（公表予算比109.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,166千円（公表予算比121.1%）となりました。（当社グループの主な売上高は、竣工引渡基準を採用しているため、物件の竣工引渡時に計上されます。）

一方、当第2四半期連結累計期間の営業状況および成長力・成長性を表す指標である受注高・受注残高につきましては、東証マザーズ上場（平成28年11月18日）後に認知度・信用力の向上が顕著に見受けられ、順調に受注を重ねることが出来た結果、当第2四半期連結累計期間において、受注高・受注残高ともに過去最高額を更新いたしました。なお、具体的な受注高及び受注残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

（単位：千円）

	受注高 1		受注残高 2
平成29年11月期 第2四半期連結累計期間	1,134,878	平成29年11月期 第2四半期末時点	1,908,070
平成28年11月期 第2四半期連結累計期間	424,978	平成28年11月期 期末時点	1,334,362

1 受注高とは、上記連結累計期間における空中店舗フィル・パーク事業（内装工事等の追加工事の受注含む）の新規受注金額の合計となります。

2 受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業（内装工事等の追加工事の受注含む）の竣工引渡前の受注金額の残高合計となります。

当第2四半期連結累計期間における新規受注件数は15件、新規竣工引渡物件は8件となりました。加えて、平成29年1月23日にリリースしました新たな事業スキームである土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までを行う取組みも良好に進捗しております。具体的には当第2四半期連結累計期間に、開発用地5件の土地購入契約を締結し、5件中3件の土地取得（決済）を完了いたしております。また、取得した3件の土地のうち、1件につきましては平成29年4月14日にリリースしました販売スキームのうち「土地を販売して企画開発を請け負うスキーム」により既に土地を販売し、平成29年11月期第2四半期末時点における開発残高は2件となりました。なお、具体的な開発高及び開発残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

（単位：千円）

	開発高 3		開発残高 4
平成29年11月期 第2四半期連結累計期間	314,116	平成29年11月期 第2四半期末時点	232,522
平成28年11月期 第2四半期連結累計期間	-	平成28年11月期 期末時点	-

3 開発高とは、上記連結累計期間において新たな事業スキームとして開発している空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する既支出額の合計となります。5. 当第2四半期連結累計期間における開発高の主な内容は、建物の開発が開始されていないことから当該期間に取得した3件の土地取得額であります。

4 開発残高とは、新たな事業スキームとして開発している空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する既支出額のうち、上記時点における売却前の残高合計となります。5。当第2四半期末時点における開発残高の主な内容は、建物の開発が開始されていないことから当該時点において所有している2件の土地取得額であります。

5 開発高及び開発残高には、土地購入契約を締結しているもののうち、土地取得（決済）が完了していないもの（当第2四半期連結累計期間で2件）は含まれておりません。

また、平成29年4月6日にリリースしましたとおり、東京急行電鉄株式会社と連携し、空中保育園の企画・開発を行うなど、大手企業との連携による街・地域の活性化にも取り組んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結累計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べて745,761千円増加し、2,222,400千円になりました。これは主として、現金及び預金が309,042千円、仕掛販売用不動産が232,522千円、未成業務支出金が212,106千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結累計期間における負債合計は、前連結会計年度末に比べて622,467千円増加し、1,459,814千円になりました。これは主として、短期借入金が135,000千円、前受金が519,021千円、長期借入金が71,664千円増加し、未払法人税等が61,296千円、預り金が69,098千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて123,294千円増加し、762,585千円になりました。これは主として、第三者割当増資及びストックオプションの行使に伴い、資本金が52,302千円、資本剰余金が52,302千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より309,042千円増加し、1,428,124千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は10,691千円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益27,469千円、前受金の増加額519,021千円による資金の増加、たな卸資産の増加額444,629千円、法人税等の支払額61,574千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は11,356千円となりました。この主な要因は、資産除去債務の履行による支出10,906千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は331,090千円となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額135,000千円、長期借入れによる収入100,000千円、株式の発行による収入54,234千円、ストックオプションの行使による収入49,830千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,100,000
計	17,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,070,000	5,070,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	5,070,000	5,070,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月22日 (注)1	72,000	2,456,000	11,880	258,817	11,880	258,817
平成29年4月15日 (注)2	2,456,000	4,912,000	-	258,817	-	258,817
平成29年4月16日～ 平成29年5月31日 (注)1	158,000	5,070,000	13,035	271,852	13,035	271,852

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 伸彰	東京都文京区	1,704	33.61
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY - PB (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	222	4.38
MACQUARIE BANK LIMITED - MBL LONDON BRANCH (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	LEVEL 3, 1 MARTIN PLACESYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	200	3.94
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 バークレイズ証券 株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDONE14 5HP (東京都港区六本木6丁目10番1号)	135	2.68
能美 裕一	石川県加賀市	130	2.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	129	2.56
真鍋 康正	香川県高松市	90	1.78
株式会社ido	香川県高松市鍛冶屋町7丁目1番地	90	1.78
合同会社NOB	東京都文京区湯島2丁目4番3号	90	1.78
SUS株式会社	静岡県静岡市駿河区南町14番25号	90	1.78
計		2,881	56.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,068,900	50,689	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,070,000		
総株主の議決権		50,689	

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フィル・カンパニー	東京都千代田区平河町2 丁目10番4号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,081	1,428,124
売掛金	16,936	7,233
仕掛販売用不動産		232,522
未成業務支出金	51,955	264,061
その他	28,521	60,845
流動資産合計	1,216,495	1,992,787
固定資産		
有形固定資産	150,404	146,231
無形固定資産		
その他	6,413	5,690
無形固定資産合計	6,413	5,690
投資その他の資産		
その他	132,026	106,392
貸倒引当金	28,701	28,701
投資その他の資産合計	103,325	77,690
固定資産合計	260,143	229,612
資産合計	1,476,638	2,222,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,902	57,132
短期借入金		135,000
未払法人税等	64,422	3,125
前受金	446,040	965,062
預り金	107,894	38,795
その他	64,911	74,151
流動負債合計	724,171	1,273,267
固定負債		
長期借入金	38,344	110,008
資産除去債務	18,076	9,978
長期預り保証金	56,755	64,140
その他		2,420
固定負債合計	113,175	186,547
負債合計	837,346	1,459,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,820	271,852
資本剰余金	219,820	271,852
利益剰余金	199,651	217,818
自己株式		334
株主資本合計	639,291	761,187
新株予約権		1,398
純資産合計	639,291	762,585
負債純資産合計	1,476,638	2,222,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	734,444
売上原価	557,704
売上総利益	176,739
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	12,282
役員報酬	28,050
給料及び手当	45,446
その他	62,680
販売費及び一般管理費合計	148,460
営業利益	28,279
営業外収益	
受取利息	124
その他	11
営業外収益合計	136
営業外費用	
支払利息	943
その他	2
営業外費用合計	945
経常利益	27,469
税金等調整前四半期純利益	27,469
法人税、住民税及び事業税	1,704
法人税等調整額	7,598
法人税等合計	9,303
四半期純利益	18,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,166

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	18,166
四半期包括利益	18,166
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	18,166
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年12月1日
至平成29年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27,469
減価償却費	5,196
受取利息及び受取配当金	124
支払利息	943
売上債権の増減額（は増加）	9,703
たな卸資産の増減額（は増加）	444,629
仕入債務の増減額（は減少）	16,230
前受金の増減額（は減少）	519,021
預り金の増減額（は減少）	69,098
差入保証金の増減額（は増加）	6,571
預り保証金の増減額（は減少）	7,385
その他	26,968
小計	51,701
利息及び配当金の受取額	124
利息の支払額	943
法人税等の支払額	61,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	300
資産除去債務の履行による支出	10,906
その他	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,356

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年12月1日
至平成29年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	135,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	9,037
株式の発行による収入	54,234
新株予約権の発行による収入	1,398
ストックオプションの行使による収入	49,830
自己株式の取得による支出	334
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	309,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,428,124

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金	1,428,124千円
現金及び現金同等物	1,428,124千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、空中店舗フィル・パーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円76銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	18,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	18,166
普通株式の期中平均株式数(株)	4,835,302
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円66銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	125,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回有償ストック・オ プション(新株予約権) 2,330個

(注) 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月13日

株式会社フィル・カンパニー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィル・カンパニーの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィル・カンパニー及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。